



2018年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月14日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6871 URL http://www.mjc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 太 TEL 0422-21-2665
 定時株主総会開催予定日 2018年12月20日 配当支払開始予定日 2018年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年9月期の連結業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	30,091	5.7	3,195	111.8	3,440	118.7	2,489	115.6
2017年9月期	28,455	9.2	1,508	△5.9	1,573	5.3	1,154	120.1

（注）包括利益 2018年9月期 2,712百万円（32.6%） 2017年9月期 2,045百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	63.90	—	10.8	9.3	10.6
2017年9月期	29.56	29.47	5.3	4.4	5.3

（参考）持分法投資損益 2018年9月期 -百万円 2017年9月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	37,594	25,099	64.0	617.19
2017年9月期	36,502	23,281	60.2	564.55

（参考）自己資本 2018年9月期 24,042百万円 2017年9月期 21,992百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	4,585	△1,459	△985	10,877
2017年9月期	2,080	△2,660	△2,405	8,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	389	33.8	1.8
2018年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00	740	29.7	3.2
2019年9月期（予想）	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）2019年9月期の期末配当予想は、通期連結業績予想を公表する第2四半期決算発表において、開示する予定です。

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年3月31日）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期（累計）	15,600	1.8	1,500	△15.5	1,600	△17.1	1,000	△29.8	25.67

（注）当社グループは、各四半期の決算発表時点で2四半期先の業績予想を開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社（社名） 株式会社MJCテクノ

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年9月期	40,025,316株	2017年9月期	40,025,316株
2018年9月期	1,070,148株	2017年9月期	1,070,044株
2018年9月期	38,955,241株	2017年9月期	39,063,584株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年9月期の個別業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	26,194	9.2	1,947	—	2,710	191.2	2,754	158.2
2017年9月期	23,991	15.8	△100	—	931	23.7	1,066	78.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期	70.72	—
2017年9月期	27.31	27.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	33,805	22,032	64.4	559.27
2017年9月期	31,180	19,541	62.1	496.67

(参考) 自己資本 2018年9月期 21,786百万円 2017年9月期 19,348百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、メモリ向けプローブカードの需要が好調に推移したことで、売上高が増加した他、プロダクトミックスの変化により営業利益等が大幅に増加し、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2018年11月14日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等の懸念もあり、先行き不透明な状況が続きましたが、好調な米国経済を始め、欧州経済も内需の下支えがあり、総じて底堅く推移しました。日本経済も、世界情勢の変化による影響が不安視されていますが、緩やかに拡大を続けています。

半導体市場においては、これまでスマートフォン等の特定アプリケーションの需要動向に依存していた状況と異なり、データセンター、自動車、ロボット、AI（人工知能）等の領域において、メモリ、非メモリを問わず半導体消費が増えました。一方、FPD市場においては、G6基板のOLED投資が遅延したものの、主に中国メーカーによるG10.5基板のLCD投資が順調に進み、需要は総じて横ばいとなりました。

このような状況の下、当社グループは、長期的に当社が目指す姿を纏めた『MJC Future Vision』を2018年9月期に策定・公表し、「QDCCSS※を更に推し進めて品質と納期での競争力を高め、市場へ安心・安全を提供する事で『より豊かな社会の発展に貢献』する」企業を目指す活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,091百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益3,195百万円（前年同期比111.8%増）、経常利益3,440百万円（前年同期比118.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,489百万円（前年同期比115.6%増）となりました。

※QDCCSS（呼称：クダックス）

お客様の信頼を得ることが大切との考えから、製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、次の6つを活動テーマとしてその改善及び改革に全ての社員の力を結集する当社独自の総合管理システム。

[6つのテーマ]

Q : Quality	(技術の向上・品質の維持)
D : Delivery	(納期の厳守)
C : Cost	(原価の低減)
C : Compliance	(法令遵守)
S : Service	(サービスの充実)
S : Safety	(労働・製品の安全)

<セグメントの状況>

(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. プローブカード事業

市場シェアの拡大を目指すロジック分野は伸び悩みましたが、メモリ分野につきましては、大きく変動する需要見込みに対しても柔軟な対応力を発揮し、市場競争力を保つことが出来ました。

この結果、売上高は25,415百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は5,179百万円（前年同期比95.2%増）となりました。

b. TE事業

前年度の業績に寄与した半導体検査装置関連は、売上高が減少しましたが、LCD装置関連につきましては、プローブユニットが底堅く推移したことに加え、自動光学検査装置の商談も徐々に増加しました。

この結果、売上高は4,675百万円（前年同期比21.9%減）、セグメント利益は593百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ674百万円増加し、23,513百万円となりました。受取手形及び売掛金が828百万円減少しましたが、現金及び預金が1,430百万円増加したことが主な要因であります。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、9,383百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、1,042百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、3,655百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末から1,091百万円増加し、37,594百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ833百万円減少し、8,979百万円となりました。未払法人税等が204百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が735百万円、前受金が419百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、3,514百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末から727百万円減少し、12,494百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金の増加2,099百万円等により前連結会計年度末に比べ1,818百万円増加し、25,099百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.0%（前連結会計年度末比3.8ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,137百万円増加し、当連結会計年度末は10,877百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4,585百万円（前年同期比120.4%増）となりました。

主な増加要因として、税金等調整前当期純利益3,305百万円、減価償却費1,663百万円、売上債権の減少額823百万円等があり、主な減少要因として、仕入債務の減少額734百万円等があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は1,459百万円（前年同期は2,660百万円の支出）となりました。

主な支出は、青森工場の機械装置等、有形固定資産の取得による支出1,942百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は985百万円（前年同期は2,405百万円の支出）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額389百万円、連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出303百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率 (%)	51.6	56.6	60.1	60.2	64.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	355.7	107.0	149.5	110.7	82.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	115.0	45.8	100.0	65.9	29.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.6	149.7	54.8	126.7	452.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、不安定な世界情勢による景気減速懸念が依然としてありますが、米国を中心とした先進国が牽引し、堅調な成長を持続すると予想されています。

半導体市場は、メモリ半導体価格の下落、半導体メーカーの設備投資計画の後倒し等の懸念はありますが、インダストリー4.0等に代表されるビジネス革新、自動運転の更なる普及、5G通信への移行等に必要とされる電子デバイスの需要は、将来に向けて段階的に伸びる見通しです。

上記市場環境を踏まえ、プローブカード事業では、前年度と同水準で推移すると見込まれるメモリ向けの需要を確実に取り込むとともに、ロジック向けの拡販を目指します。また、今後の顧客の需要増に沿った設備投資も柔軟に検討、計画する予定です。一方、TE事業では、装置は引き続き踊り場局面が続く見通しですが、下期には半導体、及びFPD関連装置の需要を見込んでおり、底堅いプローブユニット需要と合わせて、確実な取り込みを目指します。

当社グループの属する半導体、FPD市場の市況変動が激しく、当社も通期業績を予測することが難しいため、2018年9月期より各四半期の決算発表時点で2四半期先の業績予想を開示する方法に変更しております。

次期の第2四半期累計の連結業績につきましては、売上高15,600百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益1,500百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益1,600百万円（前年同期比17.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,000百万円（前年同期比29.8%減）を予定しております。

セグメント別につきましては、プローブカード事業の売上高が14,500百万円（前年同期比9.6%増）、TE事業の売上高が1,100百万円（前年同期比47.3%減）となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,756	11,186
受取手形及び売掛金	7,862	7,034
製品	503	522
仕掛品	2,638	2,356
原材料及び貯蔵品	1,033	1,367
繰延税金資産	632	712
未収消費税等	341	272
その他	125	115
貸倒引当金	△55	△56
流動資産合計	22,838	23,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,343	10,544
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,788	△6,955
建物及び構築物 (純額)	3,555	3,589
機械装置及び運搬具	12,971	14,080
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,582	△11,385
機械装置及び運搬具 (純額)	2,389	2,695
土地	2,152	2,147
建設仮勘定	613	460
その他	3,838	3,931
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,361	△3,439
その他 (純額)	476	491
有形固定資産合計	9,187	9,383
無形固定資産		
投資その他の資産	958	1,042
投資有価証券	2,953	3,060
退職給付に係る資産	72	75
繰延税金資産	12	8
その他	646	690
貸倒引当金	△167	△180
投資その他の資産合計	3,517	3,655
固定資産合計	13,664	14,080
資産合計	36,502	37,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,195	4,459
短期借入金	769	777
未払金	1,185	1,287
未払法人税等	263	467
前受金	671	251
賞与引当金	562	707
役員賞与引当金	40	100
製品保証引当金	479	264
その他	645	662
流動負債合計	9,813	8,979
固定負債		
長期借入金	602	562
繰延税金負債	941	975
退職給付に係る負債	1,795	1,907
長期未払金	25	25
資産除去債務	35	36
その他	7	8
固定負債合計	3,408	3,514
負債合計	13,221	12,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,976	5,934
利益剰余金	10,011	12,111
自己株式	△943	△943
株主資本合計	20,063	22,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,661	1,735
為替換算調整勘定	180	132
退職給付に係る調整累計額	86	54
その他の包括利益累計額合計	1,928	1,921
新株予約権	193	245
非支配株主持分	1,095	811
純資産合計	23,281	25,099
負債純資産合計	36,502	37,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	28,455	30,091
売上原価	18,427	18,596
売上総利益	10,028	11,495
販売費及び一般管理費	8,519	8,299
営業利益	1,508	3,195
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	31	144
受取賃貸料	73	73
その他	49	45
営業外収益合計	175	286
営業外費用		
支払利息	16	10
支払手数料	9	9
休止固定資産減価償却費	14	13
為替差損	64	4
その他	6	4
営業外費用合計	111	41
経常利益	1,573	3,440
特別利益		
固定資産売却益	1	6
新株予約権戻入益	2	1
特別利益合計	3	7
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	3	6
減損損失	—	136
特別損失合計	5	143
税金等調整前当期純利益	1,571	3,305
法人税、住民税及び事業税	422	672
法人税等調整額	△231	△79
法人税等合計	191	592
当期純利益	1,380	2,712
非支配株主に帰属する当期純利益	225	223
親会社株主に帰属する当期純利益	1,154	2,489

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	1,380	2,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	73
為替換算調整勘定	482	△40
退職給付に係る調整額	△17	△32
その他の包括利益合計	665	△0
包括利益	2,045	2,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,734	2,482
非支配株主に係る包括利益	311	230

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,018	6,050	9,254	△163	20,158
当期変動額					
剰余金の配当			△396		△396
親会社株主に帰属する当期純利益			1,154		1,154
自己株式の取得				△913	△913
自己株式の処分		△73		133	59
関係会社出資金の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△73	757	△779	△95
当期末残高	5,018	5,976	10,011	△943	20,063

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,461	△216	103	1,348	140	1,198	22,846
当期変動額							
剰余金の配当							△396
親会社株主に帰属する当期純利益							1,154
自己株式の取得							△913
自己株式の処分							59
関係会社出資金の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200	396	△17	579	53	△103	529
当期変動額合計	200	396	△17	579	53	△103	434
当期末残高	1,661	180	86	1,928	193	1,095	23,281

当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,018	5,976	10,011	△943	20,063
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			2,489		2,489
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
関係会社出資金の取得による持分の増減		△41			△41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△41	2,099	△0	2,057
当期末残高	5,018	5,934	12,111	△943	22,120

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,661	180	86	1,928	193	1,095	23,281
当期変動額							
剰余金の配当							△389
親会社株主に帰属する当期純利益							2,489
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
関係会社出資金の取得による持分の増減							△41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	73	△47	△32	△6	52	△283	△238
当期変動額合計	73	△47	△32	△6	52	△283	1,818
当期末残高	1,735	132	54	1,921	245	811	25,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,571	3,305
減価償却費	1,660	1,663
減損損失	—	136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	146
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	16	△215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	107
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5	△29
受取利息及び受取配当金	△53	△168
支払利息	16	10
固定資産売却損益 (△は益)	0	△6
固定資産除却損	3	6
株式報酬費用	72	53
新株予約権戻入益	△2	△1
その他の営業外収益・特別利益	△2	△17
その他の営業外費用・特別損失	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△916	823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△886	△82
仕入債務の増減額 (△は減少)	431	△734
前受金の増減額 (△は減少)	79	△420
その他債権の増減額 (△は増加)	22	△28
その他債務の増減額 (△は減少)	517	60
小計	2,468	4,685
利息及び配当金の受取額	53	168
利息の支払額	△16	△10
法人税等の支払額	△483	△257
法人税等の還付額	58	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,080	4,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,011	△995
定期預金の払戻による収入	499	1,707
有形固定資産の取得による支出	△1,942	△1,942
有形固定資産の売却による収入	25	5
投資有価証券の取得による支出	△99	—
その他投資活動による支出	△140	△271
その他投資活動による収入	8	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,660	△1,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,250	960
短期借入金の返済による支出	△2,292	△960
長期借入れによる収入	650	700
長期借入金の返済による支出	△1,330	△732
自己株式の取得による支出	△913	△0
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	—	△303
非支配株主への清算分配金の支払額	—	△112
配当金の支払額	△396	△389
非支配株主への配当金の支払額	△414	△147
ストックオプションの行使による収入	42	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,405	△985
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,679	2,137
現金及び現金同等物の期首残高	11,419	8,740
現金及び現金同等物の期末残高	8,740	10,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社でありました株式会社MJCテクノは、2017年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プローブカード事業」及び「TE事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2. 3.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,470	5,985	28,455	—	28,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,470	5,985	28,455	—	28,455
セグメント利益	2,653	1,181	3,834	△2,325	1,508
セグメント資産	18,266	6,754	25,021	11,480	36,502
その他の項目					
減価償却費	1,311	89	1,401	259	1,660
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,368	60	1,429	124	1,554

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,325百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,480百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額259百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。
 - (5) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2. 3.
	プローブ カード事業	T E 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,415	4,675	30,091	—	30,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,415	4,675	30,091	—	30,091
セグメント利益	5,179	593	5,773	△2,577	3,195
セグメント資産	20,456	3,190	23,646	13,947	37,594
その他の項目					
減価償却費	1,346	87	1,434	229	1,663
減損損失	—	—	—	136	136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,566	302	1,868	248	2,117

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,577百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,947百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額229百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額136百万円は、報告セグメントに帰属しない遊休資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額248百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。
 - (6) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)		当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
1株当たり純資産額	564.55円	1株当たり純資産額	617.19円
1株当たり当期純利益	29.56円	1株当たり当期純利益	63.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,281	25,099
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,288	1,057
(うち新株予約権) (百万円)	(193)	(245)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,095)	(811)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,992	24,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	38,955,272	38,955,168

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,154	2,489
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	1,154	2,489
期中平均株式数 (株)	39,063,584	38,955,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	123,325	－
(うち新株予約権 (株))	(123,325)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2014年ストック・オプション (普通株式 223,800株)	2014年ストック・オプション (普通株式 219,400株) 2017年ストック・オプション (普通株式 396,700株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

・新任取締役候補

取締役 姜 鋆相(現 執行役員 MEK Co., Ltd. 代表理事)

・退任予定取締役

常務取締役 野村 伸二(現 常務執行役員 特命担当)

・異動予定日

2018年12月20日

(2) その他

該当事項はありません。